



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩城 哲哉  
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部部长 氏名 小泉 正己 TEL (03) 5785-6325  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,659	(18.3)	1,524	(43.6)	1,565	(41.9)
18年9月中間期	26,754	( )	2,703	( )	2,693	( )
19年3月期	60,959		7,350		7,337	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,225	(81.2)	53	57	53	17
18年9月中間期	1,228	( )	29	73	29	42
19年3月期	3,511		84	98	84	18

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(注) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期の対前期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	43,561		22,589		51.9	525	17	
18年9月中間期	37,493		15,474		41.3	374	22	
19年3月期	38,132		17,635		46.2	426	33	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,589百万円 18年9月中間期 15,474百万円 19年3月期 17,635百万円

(注) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	875	1,084	87	3,092
18年9月中間期	845	3,048	1,174	4,272
19年3月期	1,801	4,198	2,281	2,971

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	7 00	10 00
20年3月期	10 00		25 00
20年3月期(予想)		15 00	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	72,514	19.0	5,232	28.8	5,263	28.3	4,098	16.7	97 75	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

（注）詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 47,700,000株 18年9月中間期 47,700,000株  
 19年3月期 47,700,000株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 4,686,633株 18年9月中間期 6,349,317株  
 19年3月期 6,333,442株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,434	(18.5)	1,438	(45.5)	1,486	(43.7)
18年9月中間期	25,689	(8.7)	2,640	(9.4)	2,640	(9.7)
19年3月期	58,666		7,148		7,156	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,254	(77.5)	54	27	53	87
18年9月中間期	1,270	(15.0)	30	75	30	43
19年3月期	3,540		85	67	84	87

（注）平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	42,853	22,604	22,604	52.7	525	53		
18年9月中間期	36,981	15,473	15,473	41.8	374	21		
19年3月期	37,489	17,622	17,622	47.0	426	00		

（参考）自己資本 19年9月中間期 22,604百万円 18年9月中間期 15,473百万円 19年3月期 17,622百万円

（注）平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	69,859	19.1	5,162	27.8	5,200	27.3	4,263	20.4	101	67

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及することで、穏やかな景気の持ち直しがみられたものの、定率減税の廃止、原油価格の高騰に伴う食料品や日用品等の物価上昇等により、個人消費については期待されるほどの回復には至りませんでした。

当社グループが属する衣料品等小売業界におきましては、上記に加え、天候不順等の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き「スーパーSPA構想」の実現に向け、「商品面」および「販売面」の強化を推進してまいりました。

「商品面」の強化につきましては、業容の拡大に伴い希薄化しがちな社内ナレッジ・ノウハウの全社共有と理解の浸透に向け、前連結会計年度に大幅改定をいたしました「基本商品政策」について、資料および映像による解説に加え、取締役と実務担当者が直接ディスカッションする機会を積極的に創出することで、さらなる社内理解と浸透を推進いたしました。組織面につきましては、7月に全社的な商品力の向上を目指した「商品CS本部（CS＝カスタマーサティスファクション：顧客満足）」を設立いたしました。また、主力事業の商品部門につきましては、商品計画立案者（＝マーチャンダイザー）が計画立案・修正対応時等により的確な判断を下すための情報整備、業務の各プロセスを可視化するための数値指標の導入、外部人員の積極的な登用等を実施し、特に今後の売上拡大の鍵となる期中追加生産体制の確立を目指しました。

「販売面」の強化につきましては、商品面の強化と同様、社内ナレッジ・ノウハウの全社共有と理解の浸透に向け、「基本販売政策」の改定を進めました。組織面につきましては、7月には全社的な接客販売品質の向上を目的とした専門部署（販売CS本部）を設立いたしました。また、8月には準社員（アルバイト）の正社員化を推進することで、モチベーションの向上、離職率の低下、および業界全般で困難になりつつある販売スタッフの採用強化を図りました。

商品面、販売面双方にかかる強化といたしましては、4月より社内研修制度を大幅に改定強化し、多岐に亘る研修カリキュラムを受講できる社内大学制度を導入いたしました。

出店の取組につきましては、前連結会計年度に引き続き新規出店の強化をいたしました。ユナイテッドアローズ（以下、UA）業態では、新丸の内ビルディング（東京都千代田区）、マロニエゲート（東京都中央区銀座）など、話題性の高い商業施設を中心に6店舗の新規出店をしたほか、グリーンレーベルリラクシング（以下、GLR）業態で5店舗、スモールビジネスユニットおよびUAラボで10店舗の新規出店を行ったことにより、株式会社ユナイテッドアローズにおける当中間連結会計期末の店舗数は124店舗となりました。

連結子会社である株式会社フィーゴの状況につきましては、当中間連結会計期間に京都店を移転することでさらなる集客力の向上を図ったほか、2店舗の改装を実施することで販売力の強化を図りました。

また、8月には主に30代～40代の女性をターゲットとしたブランドを展開する株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズを設立したほか、今後一層の企業価値向上に向け、三菱商事株式会社と資本・業務提携を行うことを基本合意し、自己株式のうち162万株を29億円で同社へ譲渡いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は31,659百万円（前年同期比18.3%増）となりました。売上総利益につきましては16,470百万円（前年同期比11.2%増）となったものの、セール売上構成比の拡大や商品評価損の計上により、売上総利益率は前年同期より3.4ポイント低下し、52.0%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、中長期成長に向けた商品部門人員の大幅強化・新卒採用の拡大・新規出店の拡大・主に販売力の強化を目的とした準社員の社員化等により、14,945百万円（前年同期比23.5%増）

となりました。以上により、当中間連結会計期間の経常利益は1,565百万円（前年同期比41.9%減）となりました。なお、今後の機動的な出店戦略の推進のため、当中間連結会計期間に営業用土地・建物の一部を売却し、その売却益2,538百万円を特別利益に計上したため、中間純利益につきましては2,225百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、3,092百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は875百万円（前中間連結会計期間は845百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,920百万円、仕入債務の増加額2,128百万円及び減価償却費394百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3,920百万円、売上債権の増加額131百万円及び法人税等の支払額1,675百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,084百万円（前中間連結会計期間は3,048百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入3,098百万円であり、支出の主な内訳は、出店等に伴う有形固定資産の取得1,038百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は87百万円（前中間連結会計期間比92.5%減）となりました。

収入の主な内訳は自己株式払い出しによる収入3,015百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額1,000百万円及び長期借入金の返済による支出1,810百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率（％）	41.3	51.9	46.2
時価ベースの自己資本比率（％）	229.8	153.8	282.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	10.9		4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	20.4		21.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 当中間連結会計期間につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくことであります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当連結会計年度においては、期初計画通り中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり15円とし、年間配当金を25円とする予定であります。

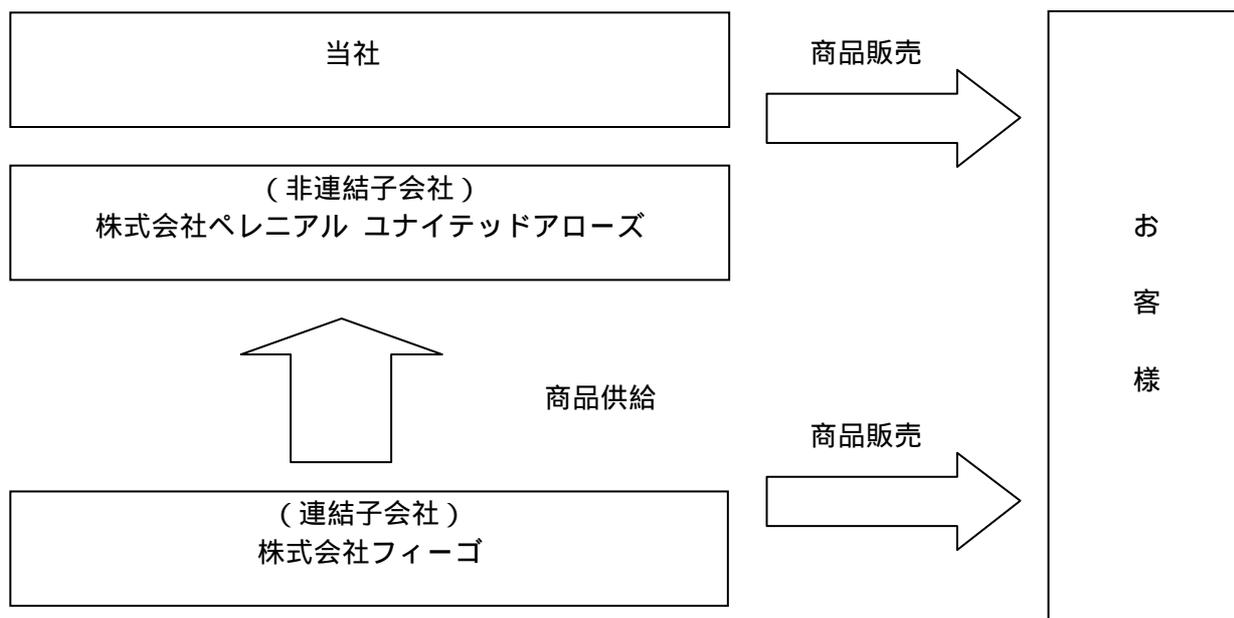
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株）フィーゴ、非連結子会社（株）ペレニアル ユナイテッドアローズの計3社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

### 関係会社の状況

平成19年8月24日に女性向け衣料品および身の回り品の企画および小売を主たる事業とする下記の会社を設立し関係会社（非連結子会社）といたしました。なお、当該関係会社については、小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合	関係内容
(関連会社) 株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズ	東京都港区	100	女性向け衣料品および身の回り品の企画 および小売	100.0%	役員の兼任 5名



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 14 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.united-arrows.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

基本事業戦略は、下記 3 要素から成り立っております。

新たな事業軸を横軸に展開することでマーケットの幅を広げる、多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

さらなる顧客価値の創造を目指す、顧客価値最大化戦略

これは、既存の主力事業を軸に新たな事業軸を横軸に展開することで当社グループの対象マーケット規模および企業規模を高めるとともに、各事業に応じた適正な上限店舗数を設定することで、「マーケットの拡大」と「ストアロイヤリティの維持向上」の両立を図ります。また、新規顧客開拓を積極的に推進するとともに、当社のお客様になられた方々、一人ひとりのニーズとウオントに合わせたワン・トゥ・ワンマーケティングを実施することにより、「カスタマーロイヤリティの向上」を図ります。

また、中期的な目標として「接客・販売」、「商品仕入（もの選び）」、「商品企画（もの作り）」という、“川下から川上まで”すべての業務を高次元で兼ね備える企業を目指します。これを当社では、「スーパーSPA（ ）構想」と位置づけております。

これらの事業戦略をUAグループ全体で推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベーター」として成長を図り、中期的な経営目標数値として株主資本利益率（ROE）20%以上を常に意識し、株主資本を効率的に運用し成長を続け、平成 23 年 3 月期（2011 年 3 月期）に連結売上高 1,200 億円～1,300 億円、連結経常利益 150 億円～170 億円を目指してまいります。

（ ）SPA = Specialty store retailer of Private label Apparel = 独自の商品企画の他、物流、販売までの統合管理を行う小売業

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高いストアロイヤリティに基づいた高付加価値型ビジネスの拡大を基本戦略としており、この維持向上のためには商品面および販売面における質的向上を図り、お客様満足を極大化することが必要不可欠であると認識しております。当社では引き続き、これらの質的向上を当面の対処すべき重要課題と位置づけ、諸策を実施してまいります。

商品面につきましては、当中間連結会計期間に新設をいたしました商品CS本部が主体となり、商品計画精度の向上による期中追加生産体制の確立および商品消化率の向上を図ってまいります。

販売面につきましては、同じく当中間連結会計期間に新設をいたしました販売CS本部が主体となり、全面改定を行った基本販売政策の全社の理解と浸透に努めるとともに、店頭付帯業務を軽減し接客に専念ができる体制整備を行ってまいります。

上記に加え、より厳格な商品の仕入・生産調整を実施することで商品在庫の適正化および残在庫量の極小化を図るとともに、商品鮮度に応じたよりきめこまかな在庫管理および販売価格管理を徹底することで、値引き率の縮小を図ってまいります。

また、下半期には、将来を踏まえたブランドポートフォリオの整備と主幹事業への経営資源の集中を目的に、小型ストアブランドの再編を実施する予定であります。まずGLR業態内で運営を行っております新規形態事業（ファサードグリーン グリーンレーベルリラクシング、オドナタ グリーンレーベルリラクシング）2事業、5店舗について、当連結会計年度末から来期上半期を目処に退店する予定です。また、同業態

が2店舗を運営する子供服ブランドのディズニー・ラド・バイ・ネイチャー・フォー・ユナイテッドアローズについては、1店舗を退店する予定です。これら小型事業の経営資源を本体のグリーンレーベル リラクシングブランドに集中させることで、同業態の売上拡大と収益性の向上を図ってまいります。また、40代を中心とした男性向けのブランドであるダーズリン・デイズの4店舗につきましても同時期を目処に退店し、そこで得たノウハウや人的資源をストアブランド分割推進中のU A業態に移管することで、同業態の対応年齢層の拡大を図ってまいります。なお、ダーズリン・デイズのブランドネームにつきましては、U A業態内で継続して使用することを検討しております。

以上の結果、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高 72,514 百万円（前期比 19.0%増）、連結営業利益 5,232 百万円（前期比 28.8%減）、連結経常利益 5,263 百万円（前期比 28.3%減）、連結当期純利益 4,098 百万円（前期比 16.7%増）を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,369		3,221		3,091	
2 売掛金		240		214		243	
3 たな卸資産		14,072		18,178		14,258	
4 未収入金		4,071		4,757		4,527	
5 その他		779		1,518		1,361	
6 貸倒引当金		2		2		3	
流動資産合計		23,530	62.8	27,887	64.0	23,478	61.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		4,075		4,983		4,431	
(2) 土地		1,082		569		1,077	
(3) その他		718		1,055		802	
有形固定資産合計		5,875	15.7	6,609	15.2	6,312	16.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,276		957		1,116	
(2) その他		1,711		1,888		1,824	
無形固定資産合計		2,987	7.9	2,845	6.5	2,941	7.7
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金		4,534		5,327		4,828	
(2) その他		565		891		572	
投資その他の資産 合計		5,100	13.6	6,219	14.3	5,401	14.2
固定資産合計		13,963	37.2	15,674	36.0	14,654	38.4
資産合計		37,493	100.0	43,561	100.0	38,132	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	7,917		9,332		7,203		
2	1年以内償還予定 の社債	10		5		10		
3	短期借入金					1,000		
4	1年以内返済予定 の長期借入金	3,801		3,620		3,620		
5	未払金	2,778		2,828		2,203		
6	賞与引当金	590		864		659		
7	その他	1,269		2,281		1,950		
	流動負債合計	16,368	43.6	18,931	43.4	16,646	43.7	
固定負債								
1	社債	5						
2	長期借入金	5,426		1,806		3,616		
3	役員退職慰労引当金	145		154		154		
4	その他	74		79		80		
	固定負債合計	5,651	15.1	2,040	4.7	3,850	10.1	
	負債合計	22,019	58.7	20,971	48.1	20,496	53.8	



中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			26,754	100.0		31,659	100.0		60,959	100.0
売上原価	1		11,945	44.6		15,189	48.0		27,887	45.7
売上総利益			14,809	55.4		16,470	52.0		33,072	54.3
販売費及び一般管理費	2		12,105	45.3		14,945	47.2		25,721	42.2
営業利益			2,703	10.1		1,524	4.8		7,350	12.1
営業外収益										
1 受取利息			0			3			2	
2 賃貸収入			56			49			108	
3 その他			33	90	0.3	76	129	0.4	75	187
営業外費用										
1 支払利息			39			32			79	
2 賃貸費用			51			50			102	
3 寄付金									0	
4 その他			9	100	0.3	5	88	0.3	18	200
経常利益			2,693	10.1		1,565	4.9		7,337	12.0
特別利益										
1 固定資産売却益	3		6			2,538			6	
2 その他			6	0.0		64	2,602	8.2	6	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	4		322			117			416	
2 商品評価損	1								540	
3 減損損失	5		123			127			123	
4 その他			38	484	1.8	2	247	0.7	38	1,119
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,215	8.3		3,920	12.4		6,224	10.2
法人税、住民税 及び事業税			960			1,876			3,203	
法人税等調整額			26	987	3.7	180	1,695	5.4	490	2,712
中間(当期)純利益			1,228	4.6		2,225	7.0		3,511	5.8

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	17,777	10,337	14,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			309		309
利益処分による役員賞与			82		82
中間純利益			1,228		1,228
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			119	194	74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			716	193	910
平成18年9月30日残高(百万円)	3,030	4,095	18,493	10,143	15,475

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,565
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		309
利益処分による役員賞与		82
中間純利益		1,228
自己株式の取得		0
自己株式の処分		74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1	1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	908
平成18年9月30日残高(百万円)	1	15,474

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	20,640	10,117	17,648
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			289		289
中間純利益			2,225		2,225
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		384		2,630	3,015
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		384	1,935	2,630	4,951
平成19年9月30日残高(百万円)	3,030	4,480	22,576	7,487	22,599

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,635
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		289
中間純利益		2,225
自己株式の取得		0
自己株式の処分		3,015
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1	1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	4,593
平成19年9月30日残高(百万円)	10	22,589

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	17,777	10,337	14,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			433		433
利益処分による役員賞与			82		82
当期純利益			3,511		3,511
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			132	220	88
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			2,863	219	3,082
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	20,640	10,117	17,648

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,565
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		433
利益処分による役員賞与		82
当期純利益		3,511
自己株式の取得		1
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12	12
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	12	3,070
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,635

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,215	3,920	6,224
減価償却費		293	394	648
無形固定資産償却額		60	104	148
長期前払費用償却額		34	37	66
減損損失		123	127	123
のれん償却額		159	159	319
賞与引当金の増加額		110	205	179
役員退職慰労引当金の 増加額		2	0	11
貸倒引当金の増加額 (減少額)		0	0	0
受取利息及び受取配当金		0	3	2
支払利息		39	32	79
為替差損益		1	0	0
有形固定資産売却益		6	2,538	6
有形固定資産除却損		187	106	241
無形固定資産除却損				15
長期前払費用除却損		34	1	45
売上債権の増加額		506	131	973
たな卸資産の増加額		3,113	3,920	3,298
その他流動資産の増加額		9	89	59
仕入債務の増加額		2,437	2,128	1,722
その他流動負債の増加額 (減少額)		731	295	158
その他固定負債の増加額 (減少額)			0	5
役員賞与の支払額		82		82
その他		6		6
小計		2,718	829	5,255

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		0	3	2
利息の支払額		41	32	83
法人税等の支払額		1,832	1,675	3,373
営業活動による キャッシュ・フロー		845	875	1,801
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		5		
定期預金の預入による支出			8	18
関係会社に対する貸付金の 回収による収入		5		5
関係会社に対する貸付による 支出		142		142
関係会社株式の取得による 支出			100	
投資有価証券の取得による 支出				
有形固定資産の売却による 収入		7	3,098	12
有形固定資産の取得による 支出		1,136	1,038	1,718
無形固定資産の取得による 支出		1,195	187	1,389
長期前払費用の取得による 支出		66	181	127
長期差入保証金の増加額		562	499	855
その他投資の減少額		34		34
投資活動による キャッシュ・フロー		3,048	1,084	4,198
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,010	1,000	1,010
長期借入金の借入れによる 収入		3,000		3,000
長期借入金の返済による 支出		1,925	1,810	3,917
社債の償還による支出		5	5	10
自己株式の取得による支出		0	0	1
自己株式の払出による収入		74	3,015	88
配当金の支払額		308	288	431
財務活動による キャッシュ・フロー		1,174	87	2,281

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		3,377	121	4,678
現金及び現金同等物の 期首残高		7,650	2,971	7,650
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	4,272	3,092	2,971

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ (2) 非連結子会社名 ㈱ペレニアル ユナイテッドアローズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ペレニアル ユナイテッドアローズは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 なお、㈱Complice（日本語表記：㈱コンプリス）については、平成18年9月27日をもちまして清算終了しております。	(1) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ペレニアル ユナイテッドアローズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社㈱ペレニアル ユナイテッドアローズは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 なお、㈱Complice（日本語表記：㈱コンプリス）については、平成18年9月27日をもちまして清算終了しております。
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 a 関連会社株式 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 商品 主として総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 a 関連会社株式 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 主として総平均法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から適用しております。この変更は、当社グループの事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことで財務の健全性を保つことを目的としたものであります。</p> <p>当該会計方針の変更が前下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、前下半期に受入準備が整ったことによります。</p>	<p>有価証券 a 関連会社株式 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から適用しております。この変更は、当社グループの事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことを目的としたものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円、税金等調整前当期純利益が700百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>	<p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税金等調整前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>	<p>当該会計方針の変更が当下半年に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半年に受入準備が整ったことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税金等調整前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,475百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,648百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,460百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,141百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,746百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 273百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 3,061百万円</p> <p>給与・手当 2,826百万円</p> <p>業務委託費 1,109百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 580百万円</p> <p>退職給付費用 51百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他 6百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 273百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 3,733百万円</p> <p>給与・手当 3,642百万円</p> <p>業務委託費 1,316百万円</p> <p>荷造・運搬費 758百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 844百万円</p> <p>退職給付費用 74百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 25百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 2,512百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 2,538百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 160百万円</p> <p style="text-align: right;">商品評価損 540百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 6,811百万円</p> <p>給与・手当 5,996百万円</p> <p>業務委託費 2,273百万円</p> <p>荷造・運搬費 1,335百万円</p> <p>支払手数料 1,051百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 649百万円</p> <p>退職給付費用 107百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 0百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 6百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 6百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	173百万円	その他(有形固定資産)	14百万円	その他(投資その他の資産)	34百万円	撤去費用	100百万円	計	322百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	100百万円	その他(有形固定資産)	5百万円	その他(投資その他の資産)	1百万円	撤去費用	9百万円	計	117百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	217百万円	その他(有形固定資産)	24百万円	その他(投資その他の資産)	45百万円	その他(無形固定資産)	15百万円	撤去費用	113百万円	計	416百万円
建物及び構築物	173百万円																																	
その他(有形固定資産)	14百万円																																	
その他(投資その他の資産)	34百万円																																	
撤去費用	100百万円																																	
計	322百万円																																	
建物及び構築物	100百万円																																	
その他(有形固定資産)	5百万円																																	
その他(投資その他の資産)	1百万円																																	
撤去費用	9百万円																																	
計	117百万円																																	
建物及び構築物	217百万円																																	
その他(有形固定資産)	24百万円																																	
その他(投資その他の資産)	45百万円																																	
その他(無形固定資産)	15百万円																																	
撤去費用	113百万円																																	
計	416百万円																																	
<p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他	<p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 9店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物76百万円、その他51百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 9店舗	建物 その他	東京都他	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他														
用途	種類	場所																																
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他																																
用途	種類	場所																																
営業店舗 9店舗	建物 その他	東京都他																																
用途	種類	場所																																
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他																																

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,850,000	23,850,000		47,700,000

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 23,850,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,763	121,900	6,349,317

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,235,763株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,235,454株及び単元未満株式の買取りによる増加309株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121,900株は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	66,800	66,800	133,600		
	平成15年新株予約権	普通株式	296,800	296,800	15,200	578,400	
合計			363,600	363,600	148,800	578,400	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少のうち106,700株は、権利行使によるものであり、26,900株は行使期間が終了したことによるものであります。

平成15年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	309	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124	3	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	47,700,000			47,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	6,333,442	91	1,646,900	4,686,633

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,646,900株は、新株予約権の行使による減少による減少19,200株及び三菱商事株式会社への株式売却による減少1,627,700株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	562,400		19,200	543,200	
合計			562,400		19,200	543,200	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成15年新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	430	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,850,000	23,850,000		47,700,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 23,850,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434株

株式分割による増加 3,235,454株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 137,900株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	66,800	66,800	133,600		
	平成15年新株予約権	普通株式	296,800	296,800	31,200	562,400	
合計			363,600	363,600	164,800	562,400	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少のうち106,700株は、権利行使によるものであり、26,900株は行使期間が終了したことによるものであります。

平成15年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	309	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	124	3	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,369百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,272百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,221百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,092百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,091百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金 120百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,971百万円

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204</td> <td>107</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204</td> <td>107</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	204	107	96	合計	204	107	96	1年内	51百万円	1年超	46百万円	合計	98百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>236</td> <td>107</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> <td>107</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	236	107	129	合計	236	107	129	1年内	63百万円	1年超	66百万円	合計	129百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>257</td> <td>107</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> <td>107</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	257	107	150	合計	257	107	150	1年内	69百万円	1年超	82百万円	合計	152百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
器具備品	204	107	96																																																																							
合計	204	107	96																																																																							
1年内	51百万円																																																																									
1年超	46百万円																																																																									
合計	98百万円																																																																									
支払リース料	37百万円																																																																									
減価償却費相当額	36百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
器具備品	236	107	129																																																																							
合計	236	107	129																																																																							
1年内	63百万円																																																																									
1年超	66百万円																																																																									
合計	129百万円																																																																									
支払リース料	38百万円																																																																									
減価償却費相当額	37百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
器具備品	257	107	150																																																																							
合計	257	107	150																																																																							
1年内	69百万円																																																																									
1年超	82百万円																																																																									
合計	152百万円																																																																									
支払リース料	76百万円																																																																									
減価償却費相当額	75百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ブットユーロ	173		2	2
	買建				
	コールユーロ	173		0	0
	合計	347		1	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)							
1 株当たり純資産額 374.22円	1 株当たり純資産額 525.17円	1 株当たり純資産額 426.33円							
1 株当たり中間純利益 29.73円	1 株当たり当期純利益 53.57円	1 株当たり当期純利益 84.98円							
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 29.42円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 53.17円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 84.18円							
<p>当社は、平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 351.33円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 91.99円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 90.70円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 351.33円	1 株当たり当期純利益 91.99円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 90.70円	<p>当社は、平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 351.33円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 91.99円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 90.70円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 351.33円	1 株当たり当期純利益 91.99円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 90.70円
前連結会計年度									
1 株当たり純資産額 351.33円									
1 株当たり当期純利益 91.99円									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 90.70円									
前連結会計年度									
1 株当たり純資産額 351.33円									
1 株当たり当期純利益 91.99円									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 90.70円									
<p>(追加情報)</p> <p>「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成18年 1 月 31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計期間において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の 1 株当たり純資産額は374.25円であります。</p>	<p>追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、426.64円となります。</p>								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,228	2,225	3,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,228	2,225	3,511
期中平均株式数(株)	41,301,932	41,541,522	41,328,904
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	446,340	314,842	391,324
(うち新株予約権)	(446,340)	(314,842)	(391,324)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年 3月23日 取締役会決議 平成19年 3月26日 契約締結 平成19年 4月13日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等</p> <p>所在地 東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物 現状 店舗(ユニテッドアローズ渋谷明治通り店) 面積 土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡(地上3階建) 売却価額 3,200百万円 簿価 560百万円</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>名称 トリプル・クラウン特定目的会社 所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 代表者 斉藤 淳 事業の内容 不動産賃貸業</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年3月期において、固定資産売却益が2,537百万円が特別利益に計上されることとなります。</p> <p>また、ユニテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>

## 5 . 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,731		2,339		2,411	
2 売掛金		75		73		44	
3 たな卸資産		13,745		17,730		13,846	
4 未収入金		4,010		4,682		4,436	
5 その他		737		1,466		1,302	
流動資産合計			22,300 60.3		26,293 61.4		22,041 58.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,050		4,876		4,382	
(2) 土地		1,082		569		1,077	
(3) その他		713		1,011		767	
有形固定資産合計		5,846	15.8	6,458	15.0	6,227	16.6
2 無形固定資産		1,710	4.6	1,884	4.4	1,821	4.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,100		2,200		2,100	
(2) 長期差入保証金		4,465		5,241		4,733	
(3) その他		558		776		566	
投資その他の資産 合計		7,124	19.3	8,217	19.2	7,399	19.7
固定資産合計			14,680 39.7		16,560 38.6		15,448 41.2
資産合計			36,981 100.0		42,853 100.0		37,489 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	7,597		8,811		6,802		
2	短期借入金					1,000		
3	1年以内返済予定 の長期借入金	3,800		3,620		3,620		
4	未払金	2,733		2,781		2,108		
5	未払法人税等	938		1,846		1,601		
6	賞与引当金	579		841		639		
7	その他	216		312		250		
	流動負債合計		15,865 42.9		18,213 42.5		16,021 42.7	
固定負債								
1	長期借入金	5,426		1,806		3,616		
2	役員退職慰労引当金	141		150		148		
3	長期預り保証金	74		79		80		
	固定負債合計		5,642 15.3		2,036 4.8		3,845 10.3	
	負債合計		21,507 58.2		20,249 47.3		19,867 53.0	



中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			25,689	100.0		30,434	100.0		58,666	100.0
売上原価	1		11,490	44.7		14,633	48.1		26,914	45.9
売上総利益			14,198	55.3		15,801	51.9		31,752	54.1
販売費及び一般管理費			11,557	45.0		14,363	47.2		24,603	41.9
営業利益			2,640	10.3		1,438	4.7		7,148	12.2
営業外収益	2		91	0.4		134	0.4		197	0.3
営業外費用	3		92	0.4		86	0.2		189	0.3
経常利益			2,640	10.3		1,486	4.9		7,156	12.2
特別利益	4		4	0.0		2,602	8.6		5	0.0
特別損失	1,5,6		455	1.8		234	0.8		1,090	1.9
税引前中間(当期) 純利益			2,189	8.5		3,854	12.7		6,071	10.3
法人税、住民税 及び事業税		885			1,775			2,995		
法人税等調整額		34	919	3.6	176	1,599	5.3	464	2,530	4.3
中間(当期)純利益			1,270	4.9		2,254	7.4		3,540	6.0

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	17,701	17,732
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				309	309
利益処分による役員賞与				80	80
中間純利益				1,270	1,270
自己株式の取得					
自己株式の処分				119	119
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				760	760
平成18年9月30日残高(百万円)	3,030	4,095	31	18,461	18,492

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,337	14,520		14,520
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		309		309
利益処分による役員賞与		80		80
中間純利益		1,270		1,270
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	194	74		74
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	193	954	1	953
平成18年9月30日残高(百万円)	10,143	15,475	1	15,473

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	20,595	20,627
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				289	289
中間純利益				2,254	2,254
自己株式の取得					
自己株式の処分		384			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		384		1,965	1,965
平成19年9月30日残高(百万円)	3,030	4,480	31	22,561	22,592

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高(百万円)	10,337	17,634	12	17,622
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		289		289
中間純利益		2,254		2,254
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	2,630	3,015		3,015
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,630	4,980	1	4,982
平成19年9月30日残高(百万円)	7,487	22,615	10	22,604

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	17,701	17,732
当期中の変動額					
剰余金の配当				433	433
利益処分による役員賞与				80	80
当期純利益				3,540	3,540
自己株式の取得					
自己株式の処分				132	132
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計 (百万円)				2,894	2,894
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	20,595	20,627

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,337	14,520		14,520
当期中の変動額				
剰余金の配当		433		433
利益処分による役員賞与		80		80
当期純利益		3,540		3,540
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	220	88		88
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）			12	12
当期中の変動額合計 (百万円)	219	3,113	12	3,101
平成19年3月31日残高(百万円)	10,117	17,634	12	17,622

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式  同左</p> <p>(2)たな卸資産 評価基準は原価法（収 益性の低下による簿価切 下げの方法）によってお ります。 商品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5 日 企業会計基準第9号)が 平成20年3月31日以前に開 始する事業年度に係る財務 諸表から適用できることにな ったことに伴い、前事業 年度から適用しております。 この変更は、当社の事業 戦略の推進に基づく売上 規模の拡大とともに、棚卸 資産の増加が見込まれるた め、在庫評価をより慎重に 行なうことで財務の健全性 を保つことを目的としたも のであります。 当該会計方針の変更が前 下半期に行われたのは、棚 卸資産の評価基準に関する 会計基準公表後、前下半期 に受入準備が整ったことに よります。 従って、前中間会計期間 は従来の方法によってお り、変更後の方法によった 場合と比べ、前中間会計期 間の売上総利益、営業利益 及び経常利益が114百万 円、</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>(2)たな卸資産 評価基準は原価法（収 益性の低下による簿価切 下げの方法）によってお ります。 商品 同左 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5 日 企業会計基準第9号)が 平成20年3月31日以前に開 始する事業年度に係る財務 諸表から適用できることにな ったことに伴い、当期か ら適用しております。この 変更は、当社の事業戦略の 推進に基づく売上規模の拡 大とともに、棚卸資産の増 加が見込まれるため、在庫 評価をより慎重に行なうこ とで財務の健全性を保つこ とを目的としたものであり ます。 この結果、従来の方法に よった場合に比べて、売上 総利益、営業利益及び経常 利益が160百万円、税引前 当期純利益が700百万円減 少しております。 当該会計方針の変更が当 下半期に行われたのは、棚 卸資産の評価基準に関する 会計基準公表後、当下半期 に受入準備が整ったことに よります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		税引前中間純利益が654百万円多く計上されております。	従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税引前中間純利益が654百万円多く計上されております。
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p>	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が 同一通貨であることから、為 替相場の変動によるキャッシ ュ・フローの変動を完全に相 殺するものと想定されるた め、有効性の評価は省略し ております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務 諸表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は、相殺のう え、金額的重要性が乏しい ため、流動資産の「その 他」に含めて表示しており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,475百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,634百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,422百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,088百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,705百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>																					
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ワイゴ</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱ワイゴ	15	社債	<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ワイゴ</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱ワイゴ	5	社債	<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ワイゴ</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>社債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱ワイゴ	10	社債	計	10	
保証先	金額 (百万円)	内容																					
㈱ワイゴ	15	社債																					
保証先	金額 (百万円)	内容																					
㈱ワイゴ	5	社債																					
保証先	金額 (百万円)	内容																					
㈱ワイゴ	10	社債																					
計	10																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 273百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 160百万円 商品評価損 540百万円</p>
<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 0百万円</p> <p>商品貸出収入 5百万円</p> <p>賃貸収入 56百万円</p>	<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3百万円</p> <p>商品貸出収入 3百万円</p> <p>賃貸収入 49百万円</p>	<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>商品貸出収入 12百万円</p> <p>賃貸収入 108百万円</p>
<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 39百万円</p> <p>賃貸費用 51百万円</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 32百万円</p> <p>賃貸費用 50百万円</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 79百万円</p> <p>賃貸費用 102百万円</p>
<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">器具備品 4百万円</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">建物 25百万円 土地 2,512百万円 計 2,538百万円</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">器具備品 4百万円 土地 0百万円 計 5百万円</p>
<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 173百万円 器具備品 14百万円 長期前払費用 34百万円 撤去費用 100百万円 計 322百万円</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 91百万円 器具備品 4百万円 長期前払費用 1百万円 撤去費用 9百万円 計 107百万円</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 217百万円 器具備品 24百万円 長期前払費用 45百万円 ソフトウェア 15百万円 撤去費用 113百万円 計 416百万円</p>
<p>減損損失 123百万円</p>	<p>減損損失 127百万円</p>	<p>減損損失 123百万円 商品評価損 540百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 9店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（127百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物76百万円、その他51百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 9店舗	建物 その他	東京都他	<p>6 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所																		
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他																		
用途	種類	場所																		
営業店舗 9店舗	建物 その他	東京都他																		
用途	種類	場所																		
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他																		
<p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	290百万円	無形固定資産	60百万円	<p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	381百万円	無形固定資産	104百万円	<p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	642百万円	無形固定資産	148百万円						
有形固定資産	290百万円																			
無形固定資産	60百万円																			
有形固定資産	381百万円																			
無形固定資産	104百万円																			
有形固定資産	642百万円																			
無形固定資産	148百万円																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,763	121,900	6,349,317

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,235,763株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,235,454株及び単元未満株式の買取りによる増加309株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121,900株は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,333,442	91	1,646,900	4,686,633

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,646,900株は、新株予約権の行使による減少19,200株及び三菱商事株式会社への株式売却による減少1,627,700株によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434株

株式分割による増加 3,235,454株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 137,900株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204</td> <td>107</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204</td> <td>107</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	204	107	96	合計	204	107	96	1年内	51百万円	1年超	46百万円	合計	98百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>236</td> <td>107</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> <td>107</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	236	107	129	合計	236	107	129	1年内	63百万円	1年超	66百万円	合計	129百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>257</td> <td>107</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> <td>107</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	257	107	150	合計	257	107	150	1年内	69百万円	1年超	82百万円	合計	152百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
器具備品	204	107	96																																																																							
合計	204	107	96																																																																							
1年内	51百万円																																																																									
1年超	46百万円																																																																									
合計	98百万円																																																																									
支払リース料	37百万円																																																																									
減価償却費相当額	36百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
器具備品	236	107	129																																																																							
合計	236	107	129																																																																							
1年内	63百万円																																																																									
1年超	66百万円																																																																									
合計	129百万円																																																																									
支払リース料	38百万円																																																																									
減価償却費相当額	37百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
器具備品	257	107	150																																																																							
合計	257	107	150																																																																							
1年内	69百万円																																																																									
1年超	82百万円																																																																									
合計	152百万円																																																																									
支払リース料	76百万円																																																																									
減価償却費相当額	75百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計年度(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
1株当たり純資産額 374.21円	1株当たり純資産額 525.53円	1株当たり純資産額 426.00円												
1株当たり中間純利益 30.75円	1株当たり中間純利益 54.27円	1株当たり当期純利益 85.67円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30.43円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 53.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 84.87円												
<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計年度及び前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計年度</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 454.33円</td> <td>1株当たり純資産額 350.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 33.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 90.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33.44円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計年度	前事業年度	1株当たり純資産額 454.33円	1株当たり純資産額 350.24円	1株当たり当期純利益 33.88円	1株当たり当期純利益 90.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円		<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 350.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 90.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 350.24円	1株当たり当期純利益 90.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円
前中間会計年度	前事業年度													
1株当たり純資産額 454.33円	1株当たり純資産額 350.24円													
1株当たり当期純利益 33.88円	1株当たり当期純利益 90.96円													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円													
前事業年度														
1株当たり純資産額 350.24円														
1株当たり当期純利益 90.96円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円														
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は374.24円であります。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、426.30円となります。</p>												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,270	2,254	3,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,270	2,254	3,540
期中平均株式数(株)	41,301,932	41,541,522	41,328,904
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	446,340	314,842	391,324
(うち新株予約権)	(446,340)	(314,842)	(391,324)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年 3月23日 取締役会決議 平成19年 3月26日 契約締結 平成19年 4月13日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等</p> <p>所在地 東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物</p> <p>現状 店舗(ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店)</p> <p>面積 土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡(地上3階建)</p> <p>売却価額 3,200百万円 簿価 560百万円</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>名称 トリプル・クラウン特定目的会社</p> <p>所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</p> <p>代表者 斉藤 淳 事業の内容 不動産賃貸業</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年3月期において、固定資産売却益が2,537百万円が特別利益に計上されることとなります。</p> <p>また、ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>

(参考資料)平成20年3月期中間期の個別売上概況について

前中間会計期間:(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間会計期間:(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B) - (A)	増減率
全社売上高	25,689	30,434	4,745	18.5

業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	13,995	15,720	1,725	12.3
G L R 業態	5,059	5,545	486	9.6
C H 業態	1,490	1,663	172	11.6
S.B.U.およびUIラボ	2,907	4,388	1,481	50.9
ビジネスユニット計	23,452	27,317	3,865	16.5
その他	2,237	3,117	879	39.3

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 各ビジネスユニット(業態)に含まれる売上高は、小売、卸売、通販、フォーマルレンタル等であり、「その他」に含まれる売上高は、アウトレット、催事販売であります。

品目別の売上状況(ビジネスユニット計)

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	10,289	11,348	1,058	10.3
ウィメンズ	10,143	12,419	2,275	22.4
シルバー & レザー	2,008	2,283	275	13.7
雑貨等	1,009	1,266	256	25.4

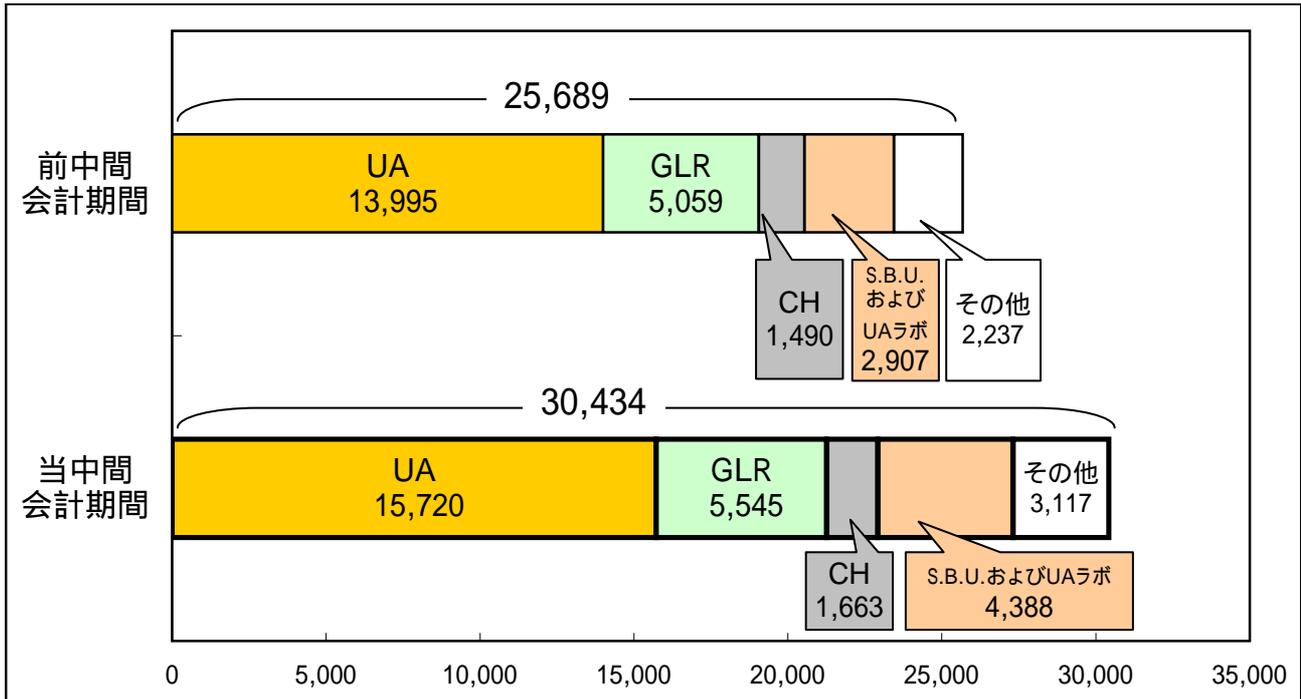
シルバー & レザーとは「クロムハーツ」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

既存店の売上状況(当中間会計期間、小売、前年同期比)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	4.7	0.1	4.6
G L R 業態	2.5	3.8	1.3
C H 業態	10.6	4.8	116.2
S.B.U.およびUIラボ	12.1	13.5	1.2
小売合計	4.4	0.2	4.2

参考:業態別の売上状況 前年同期比較 (金額単位:百万円)



参考:品目別の売上状況(ビジネスユニット計) 前年同期比較 (金額単位:百万円)

